

## 委員、関係者が語る「他分野へのアプローチから見てきたこと」



環境コミュニケーションプランナー  
森 高一

地球温暖化の学習で食分野ではよく取り上げられていたし、「みどりのカーテン」も多くの場で実践されてきた。食とガーデニング、地球温暖化と親和性の近い分野だったが、今回のプロジェクトを進めていくと、それぞれの目的や重視するポイントのずれやこぼれがあることも発見できた。

それぞれの分野の専門性が融合すると、新たな視点やアクションを作っていくのではないかと。今回の進行では、地球温暖化防止の立場からこの知識はいれようという色合いがやや強かったように感じるが、本当の意味での異分野コラボが実現すると、これまでなかった視点を見出せる可能性を感じる。最終的に地球温暖化防止につなげることを目指して、まずはさまざまな専門分野と一緒に何かすることが、実は近道のように思う。



京都府温暖化防止活動推進センター  
コーディネーター  
西澤 浩美

京都府センターでは、これまでに「食の地産地消」をテーマに地球温暖化防止活動推進員と連携して普及活動を展開しており、それなりの成果は出てきている。しかし、その啓発活動の裾野を広げるために、他分野の専門家との連携が必要であると感じている時に、今回のプロジェクトに参画することができた。

2年間委員として関わることで、「食×地球温暖化防止」をテーマに食育関係者や家庭科教諭との連携を進めることができた。食育の担い手たちが、地球温暖化問題の視点も含めた情報提供をしてくれることで、より多くの人に低炭素な暮らし方が伝わると期待したい。

他分野へのアプローチについては、「賢い選択」をキーワードに、「消費者教育×地球温暖化防止」として消費者生活アドバイザーとの連携も進めている。このような他分野との連携を通じて、より多くの生活者に地球温暖化防止の活動を広めていきたい。



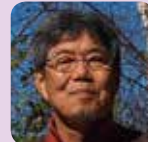
みんなのエコイク推進協会  
会長  
安井 レイコ

#### 想像を超えた広がり可能性

この取組みは、「環境ではないテーマで集まった人々」に対して「どうやったら環境という切り口を加えてもらえるか」というところが、一番大切で、かつ一番難しい点であったと思う。しかも、自分がそれをやるのではなく、「やってくれるリーダーを見つける」、「実践しやすいプログラム(テキスト)を作る」というのだから、私では力不足なのではないかと、考えさせられたことが何度もあった。

けれど、2年目から3年目の実践の場で、プログラムによって参加者が大きな変化を遂げるのを目の当たりにした。「自分たちのやってきたことに、芯ができた」「違うアプローチ法を知って、活動が広がった」そんなお声をたくさん頂戴した。そして私の方こそ、他分野へのアプローチは、想像を超えた広がりがあったのだと感動をいただいた。

参加してくださった皆様、お招きいただいた地球温暖化防止全国ネットの皆様に、紙面を借りて心よりの感謝を申し上げます。



アクト川崎  
理事  
廣瀬 健二

20年前、気候変動の影響について「将来世代では気候がおかしくなる」と語られていました。残念ながら現在、気候変動の影響が具体的に現れてきています。この「結果が見えてしまっている現実」を踏まえて、気候変動の対策を訴える必要があるのではないだろうか。

今までは気候変動の影響は遠い将来との無前提の想定があり、「原因」だけに着目して対策を訴求する傾向にあった。

飲食やガーデニングなど日常生活の一部である分野では、気候変動の影響が顕著に現れている。これらの専門家はリアルにその影響を語っている。対策についても、自分に出来ることをしっかり取り組んでいた。また、適応については、猛暑に強い野菜の品種を選ぶなどの取り組みを始めている。

気候変動が目に見えるようになった「結果」を踏まえて対策を呼びかけると、別の風景が見えてくる。そのために、様々な分野の方々と一緒に活動すると面白く活動が出来るのではないだろうか。



日本家庭園芸普及協会  
事務局長  
**金子 明弘**

一口にグリーンアドバイザー(GA)といっても、活躍するフィールドは多岐に渡っている。今回のプロジェクトに参加された方にも、NPO法人に所属する人、造園業や園芸店に携わる方、オープンガーデンをされている方など、様々な職業の方がいらっしゃった。また、ワークショップにおいては、北から南まで広い地域のGAに参加していただき、地球温暖化防止推進員の皆さんとのコラボも実現したことは、大きな意義があったと思う。そうした、異なる生活環境や価値観を持った方々が一同に参集し、意見を交換し合ったことにより、地球温暖化の防止に向けて、それぞれが思いもよらなかった新しいアイデアや提言が多数生まれただけでなく、気候変動という、とすればスケールが大きな問題と捉えられがちなテーマに対し、自分たち一人ひとりの身近な問題として認識するきっかけとなったのではないだろうか。今回のプロジェクトは、環境問題の専門家だけでなく、誰もがそれぞれの立場において地球温暖化防止のための地域のリーダーになり得るという可能性を証明したのではないかと思う。



NPO日本食育インストラクター協会  
事務局長  
**岡田 記世子**

当初、食育インストラクターは、気候変動についての専門家ではないため、正確に「伝達」することができるのか、プロジェクトに参加することによってどのような関わり合いができるのかという思いがあったが、会議やワークショップに参加していくうちに、実際は「他分野」ではなく、密接に関係している分野であるということを感じた。

分野を分けるのではなく、色々な方々(団体)と交流することにより、新たな視点を持つことができ、伝える際のポイントなど、たくさんの気づきを得ることができた。

『食育』活動の幅を広げるためにも、積極的に他分野との交流を図り、食育インストラクター養成はもちろん、より多くの方々に「料理」だけではなく、共食や幸せホルモンと言われる「オキシトシン」、地球環境、世界の動きなどの最新情報なども含めた、真の『食育』をより多くの方々に伝えていきたい。



文部科学省  
視学官  
**望月 昌代**

地球温暖化が叫ばれて久しい。

家庭や学校、地域等の関連活動は活発であるし、企業等社会も一団となって温暖化防止への取組がなされているところである。しかしながら、数値をみても、理想とすべき目標にはなかなか到達していないようである。今回のプロジェクトにおいて、「気候変動を意識した行動変容を促進する」ファクターとして、「食」や「ガーデニング」がクローズアップされたことは、非常に興味深い。健康をキーワードに多様な素材を選択し調理する「食」、自然をキーワードに時間をかけて植物を育成する「ガーデニング」。ともに多くの「過程」を経て進めていくものであり、人間生活に密着しているものとも言える。異なる分野の関係者が共に地球温暖化に向けて共通点を探ることで、新たに見えてきたものも多いのではないだろうか。人間は見ようとしているものしか見えていないことが多い。今度は何をつなげていくのか、楽しみである。



地球温暖化防止全国ネット  
専務理事  
**岩田 治郎**

国民の気候変動を意識した行動変容を促すために「気づき」をどのように導くのか。当法人にとっての最終目標である。

本事業は、飲食とガーデニングを対象としたプログラム開発を通して、日常生活の多くの活動分野において、堅苦しさを排除し、少しだけの工夫やきっかけを加えることで行動変容を促すためのプログラム開発が可能であることを示してくれた。

COP21を受けて我が国は2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で約26%削減、特に家庭部門は約40%削減という高い目標を掲げ、国民運動(=国民の行動変容を促すこと)を対策の中心に据えた。私どもは中核拠点として、全国55の地域センターと連携し、防災、生活様式の見直し、環境教育など多くの視点を取り入れ地球温暖化防止活動を進めて行くこととしており、本事業の成果を積極的に反映させていきたい。

## 本事業の総括

東京都市大学環境学部 教授

佐藤 真久 (1、2年目検討委員会委員長、3年目アドバイザーボード)



### 1. 本事業の意義と成果

本事業のプロセスと取組を見ながら、その意義と成果について述べることにしたい。本事業の一年目(現状把握)では、環境負荷の多い首都圏在住の市民を対象としたWebアンケートの実施を通して、市民の気候変動を意識した行動変容を促すための効果的な対象として、「飲食」分野と「ガーデニング」分野に絞ることができたことである。今日までは、環境関心層に対して普及・啓発活動を行ってきた取組は多く見られるが、本事業を通して、潜在的な行動変容グループに出会えたことはとても意義が大きい。本事業の二年目(展開基盤づくり)では、「飲食」分野と「ガーデニング」分野の連携先として、日本家庭園芸普及協会とNPO日本食育インストラクター協会と出会い、協働を進めることができた。ともに、全国レベルの研修システムを有していることもあり、モデル研修会の実施を通して、本事業の三年目にむけた展開基盤を構築することができた。本事業の三年目(全国展開)では、二年目に開発された地球温暖化啓発教材「どこでもフリップ」を活用し、各リーダー研修会を実施できたこと

も大きな成果である。新たな連携先の開拓もしつつ、本事業を通して、21か所における約800名のリーダー育成に貢献をすることができた。このように、「計画妥当性」、「目標達成度(成果)」、「効率性」の側面からも、本事業の意義と成果を読み取ることができる。さらに、本事業では、異なるテーマ、専門領域を関連づけた「テーマの連関性」と「関係者主体の巻き込み度合い」に特徴が見られる。従来のように単一テーマではなく、多様な関係主体とのパートナーシップによるクロステーマによる取組では、本事業の目的共有、共通言語づくり、具体的な取組の実施において、様々な苦労が見られた。しかしながら、関係者の主体的で積極的な関与が、本事業の成功を可能にさせた。その背景には「環境問題に対する行動への思い」と、継続的な議論と実践の反復に基づく「社会的な学び」があったと言えよう。本事業に関わった多くの関係者や受講生にとって、その「受益者の満足度」が高いことも、特記すべきことである。

### 2. 本事業の今後の展開に向けて

上述したように様々な側面から、本事業の意義と成果を読みとることができるが、さらに、「自立発展性」と「社会的インパクト」の側面からも本事業の意義と成果について述べることにしたい。事実、本事業では、教材活用のノウハウや分野別・地域別教材の適応化(アダプテーション)、プログラムの運営・実施においてもその知見が蓄積しつつある。さらには、これらの知見を活かした継続的な取組が、各分野、各地で見られており、本事業の「自立発展性」が見られてい

る。「社会的インパクト」については、従来想定をしていなかった新たな連携先(教育委員会、全国家庭科教育協会、全九州調理学校協会など)の開拓を可能にただけでなく、地域温暖化防止活動推進センターとのマッチングも可能にしている。本事業の今後の展開においては、これら「自立発展性」の強化と、「社会的インパクト」の側面を活かした更なる取組が期待されている。

## おわりに

### 持続可能な開発目標 (SDGs) とパートナーシップ

2015年9月に、国連は持続可能な開発目標 (SDGs) を発表した。SDGsは、2016年からの15年間を通して達成すべく国際アジェンダとして、17の目標と169の達成目標 (ターゲット) を提示している。本事業は、SDGsの提示する、(1) 第12目標: 責任ある消費、(2) 第13目標: 気候変動に対する行動、(3) 第17目標: これらの目標を達成するためのパートナーシップ、を関連づけた取組をとして位置付けることができるだろう。持続可能な社会の構築のためには、このような多様なテーマの連関とパートナーシップが必要とされている。

本事業は、事務局を担当した一般社団法人地球温暖化防止全国ネットや関係協力組織、委員会委員、ワーキングメンバー、リーダー研修会の講師陣ほか多くの関係者による、多様なテーマの連関とパートナーシップの賜物であると言える。SDGsの達成にむけて、パートナーシップに基づく今後の継続的な取組に期待をしたい。



### 持続可能な開発目標 (SDGs) の17目標

(1) 第1目標	貧困をなくす	(10) 第10目標	格差の是正
(2) 第2目標	飢餓をなくす	(11) 第11目標	持続可能なまちづくり
(3) 第3目標	健康と福祉	(12) 第12目標	持続可能な消費と生産
(4) 第4目標	質の高い教育	(13) 第13目標	気候変動へのアクション
(5) 第5目標	ジェンダー平等	(14) 第14目標	海洋資源
(6) 第6目標	きれいな水と衛生	(15) 第15目標	陸上の資源
(7) 第7目標	誰もが使えるクリーンエネルギー	(16) 第16目標	平和、正義、有効な制度
(8) 第8目標	ディーセント・ワークと経済成長	(17) 第17目標	目標達成に向けたパートナーシップ
(9) 第9目標	産業、技術革新、社会基盤		